包括的民間委託へ

市町村の社会資本メンテナンス

技術者派遣の仕組み構築

社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会は二月二十七日、市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立に向けた提言をまとめた。人員・技術力・財政が不足している市町村の維持管理体制を強化するため、新たに技術者派遣の仕組みを構築するとともに、点検・診断から補修・修繕まで民間事業者への包括的委託を推進する。これに伴い「国民の理解と支援を得るための情報の見える化」など三つのミッションに取り組んでいく。

昭和三十年代後半からの高度経済成長期に集中的に整備された社会資本は今後急速に老朽化することが懸念されている。きびしい財政制約の中、適切な維持管理・更新を進めるには国直轄分に加え、社会資本の大部分を占める地方公共団体分も含めて実態を把握し、施設の長寿命化によるトータルコストの縮減や建築設備などの性能向上を図ることが不可欠だ。

こうした状況を踏まえ社整審・交政審技術部会では「社会資本メンテナンス戦略小委員会」（委員長・家田仁東京大学大学院工学系研究科教授）を設けて多角的な観点から検討を進めている。とくに今回は人材や技術力など課題の多い市町村を想定し、具体的な支援策を打ち出した。

提言によると、市町村の体制強化では点検・診断や修繕工事などで共同処理の取り組みを推進し、全国規模での普及促進をめざす。

技術者の派遣については保有資格や経験を明らかにする技術者登録制度を創設。民間企業の技術レベルを評価し、市町村が選定する仕組みや技術者の活用に対する国の財政的支援も検討する。

これまで行政が担ってきた業務の一部では民間の技術力を活用する。点検・診断・補修・修繕の包括的な民間委託を推進する方針だ。

国や都道府県による技術的支援では体系的な技術的アドバイスの仕組みを整備する。市町村が対応する手順などのルール化や都道府県、所管団体、民間企業の活用による体制強化、技術的支援を行う専門組織の設立などに着手する。

また国などによる代行制度を設け、点検・診断から修繕設計・工事まで一貫して代行できる仕組みを整える。緊急時にも国が円滑・迅速に技術的支援を行えるよう組織・財源措置などの緊急対応制度を構築する。

社会資本のメンテナンス情報については①現場のための正確な情報の把握・蓄積②国民の理解と支援を得るための情報の見える化③メンテナンスサイクルを着実に回すための情報の共有化――の三つのミッションを定めた。とくに施設の点検が一巡する最初の五年間をインフラ情報重点化五カ年と位置づけ、健全性の低い施設については補修・修繕などを行うとともに、国民への情報公開に努めていく。

雨水管理計画策定へ

国交省検討会　各自治体でFS調査

古米委員長

国土交通省は二月二十四日、東京・千代田区の日本下水道協会で第三回「計画規模を超える局地的な大雨に対する新たな雨水管理計画策定に係る調査検討会」（委員長・古米弘明東京大学大学院工学系研究科水環境制御研究センター教授）を開催した。神奈川県厚木市、愛知県岡崎市における実行可能性調査（FS調査）の中間報告を行った。

局地的集中豪雨が頻発する中、同省の「ストックを活用した都市浸水対策機能向上検討委員会」（古米委員長）は昨年四月に新たな基本的考え方をまとめた。これを受けて同省は昨年九月に同検討会を設置し、新たな考え方に基づく具体的事例を積み上げるため、FS調査を実施している。

当日の審議では古米委員長が冒頭「新たな雨水管理計画である以上、従来と同じでは意味がない。管理するだけではなく、どうすれば災害を軽減できるかも盛り込む必要がある」と強調した。

水災害分野で気候変動適応策

社整審小委　河川・下水道の一体的運用へ

社会資本整備審議会河川分科会の「気候変動に適応した治水対策検討小委員会」（委員長・福岡捷二中央大学研究開発機構教授）は二月二十七日、水害（洪水、内水、高潮）、土砂災害、渇水など水災害分野の気候変動適応策のあり方に関する中間報告をまとめた。

比較的発生頻度の高い水害の防災対策として新たに河川・下水道施設の一体的な運用を図るとともに、施設能力を上回る渇水被害の軽減策として関係者による連携体制などを検討していく。

気候変動の影響で時間雨量五〇㎜以上の大雨の発生件数が約三十年間で約一・四倍に増大している。二十一世紀末には大雨による降水量が全国平均で一〇・三～二五・五％、全国の一級水系で施設計画規模を上回る洪水の発生頻度が約一・八～四・四倍に増加する見通しだ。その一方で無降水日の年間日数も全国平均で一・一～一〇・七日増加すると予測されている。欧米諸国ではすでに適応策を実施しており、日本でも災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会づくりが早急に求められている。

中間報告では防災対策として新たに河川・下水道施設の一体的運用や気候変動予測技術の向上による施設設計などを打ち出した。これに伴い減災対策として施設の運用・構造・整備手順の工夫、まちづくり・地域づくりとの連携、避難・応急活動・事業継続の備えなどを推進する。

渇水被害の防止策では雨水・再生水の利用や早めの情報発信と節水の呼びかけなどを行う。渇水被害の軽減策では新たに関係者の連携体制や取水制限の前倒し、地下水の利用などを検討する。

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電　話（03）3496－4774㈹
FAX（03）3464－1884
info@setubikougyo.co.jp
（購読料郵税共）年極8,000円

TOTO

きれい除菌水*1のチカラで、
毎回手間なし除菌*2。
NEOREST
HYBRID SERIES

*1・試験機関:(財)北里環境科学センター・試験方法:電解水の除菌効力試験　・除菌方法:電解した水道水と菌液を混合し除菌効果を確認・試験結果:99%以上・効果効能:「きれい除菌水」は汚れを制御するもので、清掃不要になるものではありません。使用・環境条件(水質・便器形状など)によっては、効果が異なります。
*2・試験機関:(財)日本食品分析センター・試験方法:除菌効果試験　・除菌方法:電解した水道水により洗浄・対象部分:ノズル表面全体および通水路、便器ボウル面の便器洗浄部・試験結果:99%以上

住設機器の多様化に対応する品揃え、供給・サービス体制がさらに充実しました。

小泉グループは、住宅設備機器の総合商社として、住環境動向・住設機器ニーズを的確に捉え、品揃え・供給体制を一層充実させて迅速に商品とサービスをお届けしています。

豊かな生活空間のクリエーター
小泉

創業以来、格別のご愛顧を賜り厚くお礼を申し上げます。
なにとぞ旧に倍してのご支援お引立てのほどをお願い申し上げます。

KOIZUMI GROUP

■㈱小泉
第一仕入センター／第二仕入センター／電材推進室／本社特販部／商品開発部／金属事業部／住宅設備事業部／エンジニアリング事業部／環境事業部
■㈱小泉東北
本社／仙台営業所／会津営業所／石巻営業所
■㈱小泉中央
本社／城西営業所／練馬営業所／世田谷営業所／城南営業所／足立営業所／城北営業所／城東営業所／綾瀬営業所／板橋営業所／プロス墨田／プロス目黒／プロス板橋／電材営業所
■㈱小泉多摩
本社／八王子営業所／調布営業所／清瀬営業所／青梅営業所／立川営業所／町田営業所／武蔵野営業所／多摩特販営業所／西多摩営業所
■㈱小泉東関東
本社／宇都宮営業所／船橋営業所／千葉営業所／勝田営業所／柏営業所／木更津営業所／那須営業所／成田営業所／流山営業所／高萩営業所／古河営業所／守谷営業所／下館営業所／鹿沼営業所／習志野営業所／市原営業所／水戸営業所
■㈱小泉北関東
本社／太田営業所／大宮営業所／前橋営業所／狭山営業所／小川営業所／本庄営業所／秩父営業所／坂戸営業所／春日部営業所／久喜営業所／熊谷営業所／越谷営業所／埼玉南営業所／北本営業所／高崎営業所／ふじみ野営業所
■㈱小泉中部
本社／諏訪営業所／富士吉田営業所／佐久営業所／甲府西営業所／長野営業所／上田営業所／伊那営業所／松本営業所／長野北営業所
■㈱小泉神奈川
本社／特販営業所／横浜西営業所／大船営業所／旭営業所／川崎北営業所／川崎南営業所／港南営業所／横須賀営業所
■㈱小泉相模
本社／相模原営業所／相模台営業所／相模西営業所／平塚営業所／藤沢営業所
■㈱小泉東海
本社／沼津営業所／富士営業所／藤枝営業所／清水営業所／御殿場営業所／富士宮営業所／浜松営業所
■㈱ジャパンエコロジー
■綜合電材㈱
本社／川口営業所／仙台営業所
■プロストック
仙台南店／仙台中野店／仙台北店／太田店／戸田店／足立鹿浜店／東大和店／本厚木店／相模原店／横浜戸塚店／柏店／千葉稲毛店
■いずみテクノス㈱
本社／横浜営業所／埼玉営業所／千葉営業所
■㈱リフォームプラザ小泉
本社／荻窪店／立川店／埼玉店
■㈱クリンテック小泉
■小泉商事㈱
■ハナカントリー・イン
■ユーイングトラベルサービス
■小泉長坂上海貿易有限公司
■南通小泉機電有限公司
■㈱小泉コリア

URL=http://www.koizumig.co.jp
人・街・未来へ
株式会社小泉
〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5 ☎03(3393)2511(代)